

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第116期第2四半期(自平成29年7月1日至平成29年9月30日)

【会社名】 愛三工業株式会社

【英訳名】 AISAN INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 小林 信雄

【本店の所在の場所】 愛知県大府市共和町一丁目1番地の1

【電話番号】 (0562)47 - 1131(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 福岡 和博

【最寄りの連絡場所】 神奈川県横浜市港北区新横浜3 - 6 - 5

【電話番号】 (045)478 - 6061

【事務連絡者氏名】 東日本支社長 伴 美史

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第115期 第2四半期連結 累計期間	第116期 第2四半期連結 累計期間	第115期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	102,706	105,272	203,769
経常利益	(百万円)	2,718	5,398	7,407
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	1,746	1,912	4,505
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	5,961	2,769	2,080
純資産額	(百万円)	77,563	86,694	84,714
総資産額	(百万円)	171,453	180,240	178,914
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	27.87	30.50	71.88
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	27.87	30.47	71.87
自己資本比率	(%)	43.50	46.25	45.54
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	5,524	7,870	14,395
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	9,032	3,823	16,431
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	462	454	3,510
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	29,976	32,358	28,680

回次		第115期 第2四半期連結 会計期間	第116期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日	自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益	(円)	15.23	2.16

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

[アジア]

非連結子会社であった玄潭(張家港)汽車部件有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、前連結会計年度末より1社増加し、26社となっております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した「事業等のリスク」はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、緩やかな回復傾向が続きました。自動車業界におきましては、世界の自動車販売は総じて堅調に推移しました。

このようななか、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は105,272百万円（前年同期比2.5%増）となり、営業利益は4,784百万円（前年同期比26.4%増）、経常利益は5,398百万円（前年同期比98.6%増）となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,912百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、売上高には、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### [ 日本 ]

売上高は、販売量の減少により48,628百万円（前年同期比0.7%減）となりました。一方、営業利益は販売量の減少による影響があったものの、収益改善活動による効果などにより366百万円（前年同期は営業損失171百万円）となりました。

#### [ アジア ]

売上高は、販売量の増加により39,145百万円（前年同期比5.5%増）となりました。営業利益は、販売量の増加および収益改善活動による効果があったものの販価変動などにより、3,012百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

#### [ 米州 ]

売上高は、米国の販売量の減少により18,672百万円（前年同期比1.3%減）となりました。一方、営業利益は販売量の減少による影響があったものの、収益改善活動による効果などにより1,102百万円（前年同期比85.9%増）となりました。

#### [ 欧州 ]

売上高は、販売量の増加により7,955百万円（前年同期比7.3%増）となりました。一方、営業利益は販売量の増加による効果があったものの、諸経費の増加により338百万円（前年同期比54.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,677百万円増加し、32,358百万円となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における連結キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,870百万円の収入となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益および減価償却費によるもので、前年同期に比べ2,345百万円の収入増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3,823百万円の支出となりました。これは主に固定資産取得によるもので、前年同期に比べ5,209百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、主に配当金の支払いなどにより、454百万円の支出（前年同期は、主に短期借入金の借入により、462百万円の収入）となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は5,548百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	190,000,000
計	190,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	62,751,196	62,751,196	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数100株
計	62,751,196	62,751,196		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成29年11月1日以降当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当第2四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成29年6月13日
新株予約権の数	3,320個 (注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式 単元株式数 100株
新株予約権の目的となる株式の数	332,000株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり915円 (注)2
新株予約権の行使期間	平成31年7月1日から平成35年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり915円 資本組入額 (注)3
新株予約権の行使の条件	新株予約権者は、権利行使時において、当社取締役(社外取締役を除く)、執行役員または従業員であることを要する。ただし、退任・定年退職・転籍によりその地位を喪失した場合(死亡の場合を除く)は、地位喪失または権利行使期間の開始のいずれか遅い方から1年間は権利を行使することができる。 その他の行使の条件は、株主総会決議および取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株である。

2 新株予約権の割当日後、当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権の割当日後、時価を下回る価額で新株の発行または自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使の場合を除く)は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

3 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格のうち資本に組み入れる額

(1) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

(2) 新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日 (注)	23,900	62,751,196	13	10,534	13	12,536

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	18,107	28.85
株式会社デンソー	愛知県刈谷市昭和町一丁目1番地	5,500	8.76
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町二丁目1番地	4,767	7.59
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,994	4.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,580	2.51
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,478	2.35
愛三工業従業員持株会	愛知県大府市共和町一丁目1番地の1 愛三工業株式会社内	1,336	2.12
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人 香港上海銀行東京 支店 カストディ業務部)	東京都中央区日本橋三丁目11番1号	1,171	1.86
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク エヌ・エイ東京支店 証券業務 部)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	944	1.50
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台三丁目9番地	739	1.17
計		38,620	61.54

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,994千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,478千株

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 62,701,200	627,012	
単元未満株式	普通株式 26,396		
発行済株式総数	62,751,196		
総株主の議決権		627,012	

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 愛三工業株式会社	愛知県大府市共和町一丁目 1番地の1	23,600		23,600	0.03
計		23,600		23,600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)および第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	24,601	28,346
受取手形及び売掛金	32,134	29,613
電子記録債権	3,548	3,680
有価証券	5,492	5,492
商品及び製品	5,868	6,338
仕掛品	3,699	3,821
原材料及び貯蔵品	11,373	11,286
繰延税金資産	3,356	2,809
その他	5,032	4,217
貸倒引当金	34	33
<b>流動資産合計</b>	<b>95,072</b>	<b>95,572</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	20,337	21,120
機械装置及び運搬具（純額）	30,589	31,468
土地	6,831	6,844
建設仮勘定	5,821	4,954
その他（純額）	3,878	3,595
<b>有形固定資産合計</b>	<b>67,459</b>	<b>67,982</b>
無形固定資産	1,524	1,501
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3,806	4,304
退職給付に係る資産	3,712	3,706
繰延税金資産	4,948	5,257
その他	2,438	1,963
貸倒引当金	47	47
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>14,857</b>	<b>15,184</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>83,841</b>	<b>84,668</b>
<b>資産合計</b>	<b>178,914</b>	<b>180,240</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,290	24,646
電子記録債務	3,785	5,140
短期借入金	2,745	3,556
1年内返済予定の長期借入金	5	4,004
未払費用	8,716	9,404
未払法人税等	1,230	785
製品保証引当金	4,519	3,182
役員賞与引当金	124	65
その他	8,095	8,337
流動負債合計	55,514	59,123
固定負債		
長期借入金	21,001	17,000
繰延税金負債	1,545	1,515
役員退職慰労引当金	67	76
退職給付に係る負債	14,989	15,009
その他	1,080	822
固定負債合計	38,685	34,423
負債合計	94,199	93,546
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,518	10,534
資本剰余金	12,477	12,493
利益剰余金	59,093	60,190
自己株式	22	23
株主資本合計	82,066	83,196
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,682	2,030
為替換算調整勘定	700	643
退職給付に係る調整累計額	1,576	1,216
その他の包括利益累計額合計	594	169
新株予約権	189	191
非支配株主持分	3,053	3,136
純資産合計	84,714	86,694
負債純資産合計	178,914	180,240

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	102,706	105,272
売上原価	90,822	92,769
売上総利益	11,883	12,502
販売費及び一般管理費	1 8,099	1 7,718
営業利益	3,784	4,784
営業外収益		
受取利息	59	106
受取配当金	58	61
為替差益	-	351
雑収入	83	208
営業外収益合計	201	728
営業外費用		
支払利息	77	57
為替差損	1,051	-
固定資産除売却損	72	34
雑損失	65	21
営業外費用合計	1,267	113
経常利益	2,718	5,398
特別利益		
新株予約権戻入益	14	8
特別利益合計	14	8
特別損失		
独占禁止法関連損失	-	2 1,656
特別損失合計	-	1,656
税金等調整前四半期純利益	2,732	3,750
法人税、住民税及び事業税	1,427	1,659
法人税等調整額	599	35
法人税等合計	827	1,694
四半期純利益	1,904	2,055
非支配株主に帰属する四半期純利益	158	143
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,746	1,912

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,904	2,055
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	348
為替換算調整勘定	7,910	6
退職給付に係る調整額	234	359
その他の包括利益合計	7,866	713
四半期包括利益	5,961	2,769
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,691	2,676
非支配株主に係る四半期包括利益	270	92

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,732	3,750
減価償却費	5,170	5,168
製品保証引当金の増減額(は減少)	765	1,341
役員賞与引当金の増減額(は減少)	53	58
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	530	279
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	212	249
受取利息及び受取配当金	118	168
支払利息	77	57
売上債権の増減額(は増加)	2,432	2,484
たな卸資産の増減額(は増加)	1,231	366
仕入債務の増減額(は減少)	51	462
その他	156	285
小計	6,689	9,877
利息及び配当金の受取額	147	200
利息の支払額	62	57
法人税等の支払額	1,250	2,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,524	7,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	8,343	3,842
その他	689	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,032	3,823
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,740	610
長期借入れによる収入	11	1
長期借入金の返済による支出	0	4
新株予約権の行使による株式の発行による収入	4	26
配当金の支払額	1,065	815
非支配株主への配当金の支払額	102	170
その他	125	102
財務活動によるキャッシュ・フロー	462	454
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,797	15
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,842	3,576
現金及び現金同等物の期首残高	34,819	28,680
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	100
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 29,976	1 32,358

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

非連結子会社であった玄潭(張家港)汽車部件有限公司は重要性が増したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

これにより連結子会社数は、前連結会計年度末より1社増加し、26社となっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

平成26年2月に米国司法省と締結した司法取引契約に関連して、北米において損害賠償を求める民事訴訟が提起されております。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給料及び手当	3,129百万円	2,985百万円
退職給付費用	150	160
役員賞与引当金繰入額	72	66
製品保証引当金繰入額	120	64
役員退職慰労引当金繰入額	14	16

- 2 独占禁止法関連損失

当社連結子会社が、韓国公正取引委員会から支払命令を受けた課徴金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	25,280百万円	28,346百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	707	1,480
有価証券勘定に含まれる預入期間が3ヶ月以内の譲渡性預金	5,402	5,492
現金及び現金同等物	29,976	32,358

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,065	17	平成28年3月31日	平成28年6月15日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月27日 取締役会	普通株式	752	12	平成28年9月30日	平成28年11月25日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月13日 定時株主総会	普通株式	815	13	平成29年3月31日	平成29年6月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	878	14	平成29年9月30日	平成29年11月27日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,062	36,411	18,842	7,388	102,706		102,706
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,920	698	75	28	9,723	9,723	
計	48,983	37,109	18,918	7,416	112,429	9,723	102,706
セグメント利益又は損失( )	171	2,980	592	741	4,143	359	3,784

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 359百万円は、主にセグメント間未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	アジア	米州	欧州			
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	40,331	38,391	18,621	7,927	105,272		105,272
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,297	754	50	27	9,129	9,129	
計	48,628	39,145	18,672	7,955	114,402	9,129	105,272
セグメント利益	366	3,012	1,102	338	4,818	34	4,784

(注) 1 セグメント利益の調整額 34百万円は、主にセグメント間未実現利益の消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎ならびに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益および算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
(1)1株当たり四半期純利益(円)	27.87	30.50
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,746	1,912
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	1,746	1,912
普通株式の期中平均株式数(千株)	62,666	62,705
(2)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益(円)	27.87	30.47
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	5	47
(うち新株予約権(千株))	(5)	(47)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株 式で、前連結会計年度末から重要な変動があった ものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

中間配当に関する取締役会の決議は次のとおりであります。

- ・決議年月日 平成29年10月30日
- ・中間配当金の総額 878百万円
- ・1株当たりの金額 14円
- ・中間配当金支払開始日 平成29年11月27日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月9日

愛三工業株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 西 松 真 人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 浦 宏 和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている愛三工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、愛三工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。